



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL http://www.rikentechonos.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,300	△2.5	5,862	15.3	5,834	18.3	2,716	9.5
28年3月期	90,589	△1.5	5,084	39.2	4,931	21.4	2,482	30.6
(注) 包括利益	29年3月期		4,716百万円(115.8%)		28年3月期		2,185百万円(△60.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	45.85	40.08	6.6	6.8	6.6
28年3月期	41.41	36.25	6.2	5.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	88,345	49,196	47.5	723.27
28年3月期	84,157	46,746	47.7	669.00

(参考) 自己資本 29年3月期 41,974百万円 28年3月期 40,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,560	△4,248	△1,070	14,369
28年3月期	6,825	△6,607	△526	13,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	599	24.1	1.5
29年3月期	ー	5.00	ー	6.00	11.00	648	24.0	1.6
30年3月期(予想)	ー	6.00	ー	6.00	12.00		ー	

※配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」)導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金6百万円は含まれておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	6.6	2,600	△10.7	2,600	△2.9	1,200	6.8	20.68
通期	96,000	8.7	6,500	10.9	6,500	11.4	3,000	10.4	51.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	66,113,819株	28年3月期	66,113,819株
29年3月期	8,079,834株	28年3月期	6,151,654株
29年3月期	59,250,061株	28年3月期	59,931,850株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,962	△4.0	1,015	20.4	2,466	36.1	2,042	22.4
28年3月期	39,551	△8.2	843	△24.5	1,812	△21.9	1,669	△3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.47	30.13
28年3月期	27.85	24.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,222	37,883	66.2	652.78
28年3月期	56,086	36,415	64.9	607.30

(参考) 自己資本 29年3月期 37,883百万円 28年3月期 36,415百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	8.0	1,100	54.2	700	19.2	12.06
通期	42,000	10.6	3,200	29.7	2,500	22.4	43.08

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得の改善がみられる中、個人消費は足踏み状態から持ち直しつつあり、緩やかな回復傾向となりました。

海外では、米国経済は個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復基調が続いております。欧州経済は緩やかに回復しているものの、政策に関する不確実性の影響、地政学的リスクなどの影響等に留意すべき状況が続いております。景気減速局面にあった中国では、各種政策の効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられました。

産業別には、国内の自動車業界は、各社の新型車発売の効果により後半から販売が回復し、全体としては前年を上回りました。建材業界は、消費税率引き上げの影響が一巡し低迷が続いていた住宅着工件数も回復の傾向がみられました。また、家電業界においては高付加価値品への買い替えによる回復がみられました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、受注につなげることで業績の向上に努めました。海外需要を確実に獲得する取り組みの一環として新設したベトナム国の生産子会社、増設した中国のコンパウンド工場および北米のコンパウンド工場の稼働を開始しました。

その結果、連結売上高は88,300百万円、前連結会計年度比(以下「前年同期比」)2.5%減少、連結営業利益は5,862百万円(前年度同期比15.3%増加)、連結経常利益は5,834百万円(前年同期比18.3%増加)、連結当期純利益は2,716百万円(前年同期比9.5%増加)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち塩ビコンパウンドは、電線市場、自動車市場で後半に受注の回復がみられたものの、建材市場では原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、減収となりました。エラストマーコンパウンドは、国内では主力の自動車市場において国内生産台数に回復がみられ、また医療市場、食品市場でも売上が伸長し、増収となりました。

海外では、中国現地法人で経済成長率の鈍化により前半売り上げが低迷しましたが、自動車市場で後半に受注の回復がみられました。また、タイ国現地法人では自動車市場、医療市場が、インドネシア国現地法人では電線市場、医療市場で堅調に推移しましたが、原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、アジア全体として減収となりました。米国では自動車市場、建材市場、電線市場が堅調に推移しましたが、同様に減収となりました。

利益面につきましては、生産性の改善および海外での確実な需要の取込みを行いました。が、為替の影響もあり全体として減益となりました。

その結果、売上高は61,285百万円(前年同期比4.1%減少)、セグメント利益は5,168百万円(前年同期比3.1%減少)となりました。

② フィルム事業

国内のフィルム事業のうち、建材市場の住宅分野では、リフォーム需要、賃貸向けおよびパワービルダー向けが好調に推移し、増収となりました。住宅以外の分野では商業施設、公共施設、ホテル等の新設、リニューアル等の需要は好調に推移しましたが、慢性的な人手不足により着工ペースは鈍く、売上は微増となりました。光学分野では、大手家電メーカーのモバイル関連で後半に量産販売を開始し、改善の兆しがみられました。

輸出は、建材市場では堅調に推移した北米向けが、後半よりやや低調になりました。欧州、中国向けは、後半に新規採用もあり回復の兆しはありましたが、減収となりました。電線市場では、自動車用は堅調に推移しました。

利益面につきましては、生産性改善と合理化施策を推し進めましたが、光学分野では新製品の販売により損失は縮小したものの、全体として黒字化するに至りませんでした。

その結果、売上高は12,205百万円(前年同期比1.7%増加)、セグメント損失は254百万円(前年同期は725百万円の損失)となりました。

③ 食品包材事業

国内の食品包材事業のうち、主要製品である業務用塩ビラップは、塩ビ回帰の流れが徐々に拡大し始めたことで、好調に推移しました。また、小巻ラップでは同業他社の事業撤退もあり増収となりました。

利益面につきましては、生産性改善および低採算仕入商品の採算是正等により、増益となりました。

中国現地法人は 代理店と連携した拡販活動と生産合理化により、増収増益となりました。

その結果、売上高は11,369百万円(前年同期比1.7%増加)、セグメント利益は1,086百万円(前年同期比86.6%増加)となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済では、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費が底堅く推移することなどにより、緩やかな回復が続くとみられます。海外経済は、米国は個人消費による景気の下支えが予想され、欧州経済は緩やかな回復が続くとみられます。一方で、英国のEU離脱交渉の本格化や欧州各国での選挙等の先行き不透明感が拭えません。中国経済は、当面は在庫バランスの改善に伴い底堅く推移する見込みとなっています。

厳しい経営環境ではありますが、次期事業年度は3ヵ年中期経営計画の2年目であり、全事業のグローバル経営の深化を進め、計画達成に向けて全グループを挙げて取り組んでまいります。

上記の状況から次期の通期連結業績は売上高96,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,500百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、売掛金等の流動資産が1,950百万円増加し、有形固定資産等の固定資産が2,237百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,188百万円増加し、88,345百万円となりました。

負債は、短期借入金等の流動負債が506百万円減少、長期借入金等の固定負債が2,245百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,738百万円増加し、39,149百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が1,051百万円増加し、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が807百万円増加、非支配株主持分が589百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,449百万円増加し、49,196百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加し、14,369百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ265百万円減少し、6,560百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益5,804百万円、減価償却費3,177百万円等による資金の増加、売上債権の増加1,118百万円、法人税等の支払1,461百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ2,358百万円減少し、4,248百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,167百万円、無形固定資産の取得による支出427百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ543百万円増加し、1,070百万円でした。その主な内容は、長期借入による収入2,250百万円等による資金の収入、長期借入金の返済による支出502百万円、自己株式の取得による支出1,428百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)1,459百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	49.0	46.5	45.8	47.7	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	45.4	30.4	27.6	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.9	3.3	1.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.0	67.6	47.7	59.7	50.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

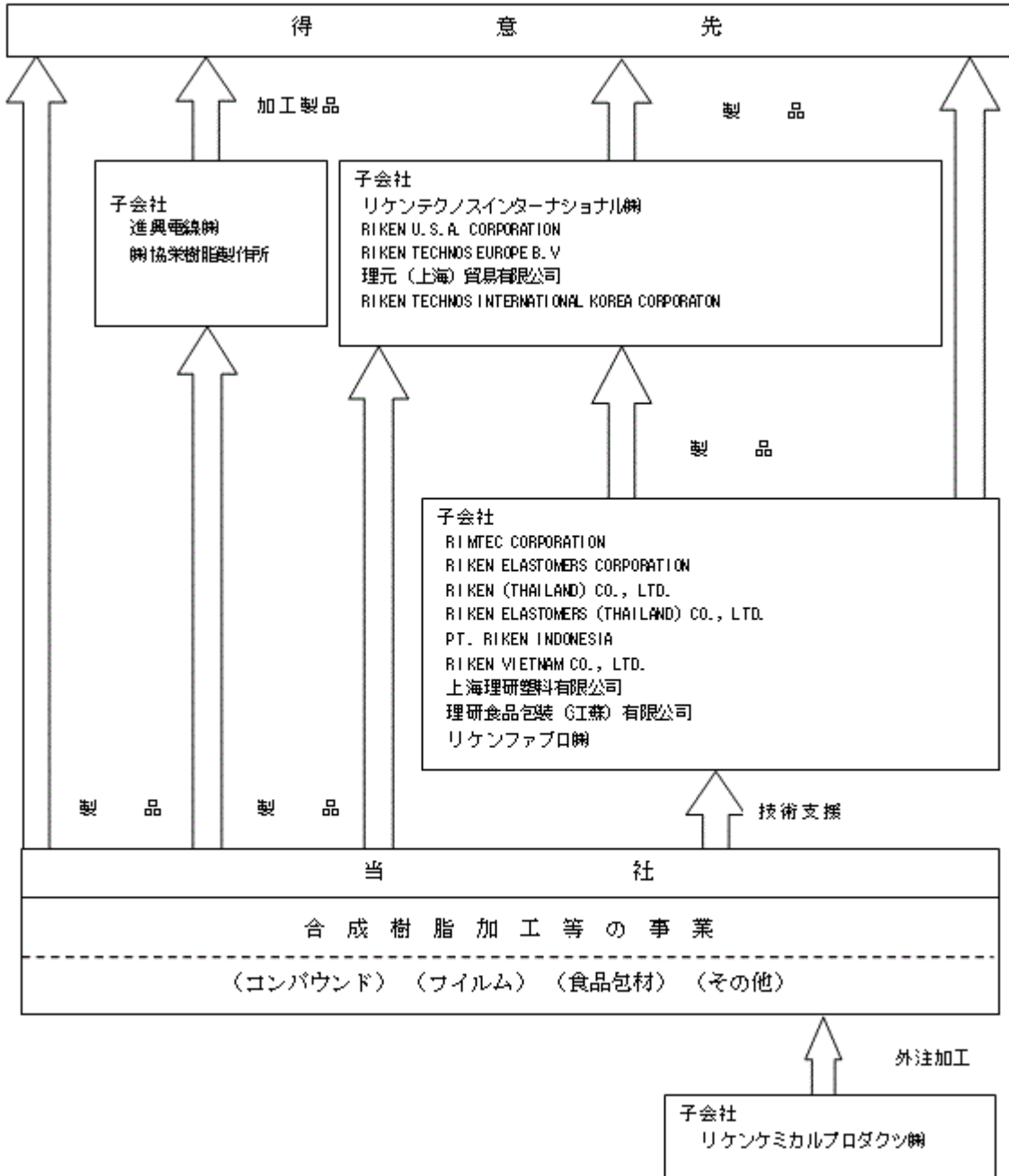
当社は経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分を決定しております。株主への利益配分につきましては安定した配当を継続して実施することを基本とし、期末日(3月末日)及び中間期末日(9月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施しております。また内部留保金につきましては、成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり6円とし、中間配当と合わせ年間11円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、現時点での単体業績予想を前提に、1株当たり12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が創業60周年を迎えるに際し、多くの従業員参加のもとに作りあげた新経営理念『リケンテクノスウェイ』に示すミッションである「私達は科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けま

す」を完遂することを経営の基本方針とし、グループ全員が共有すべき基本的価値観(コアバリュー)すなわち、「信頼しあい貢献しあう、新しい価値を生み出す、常に挑戦し成長する、仕事を楽しみワクワクする、共に解決し共に喜ぶ」の実践を徹底してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、塩ビ樹脂を中心に多種多様の合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、持続的な成長をとげるには、樹脂加工に関する技術総合力を駆使し、顧客の求める製品を、望まれる品質と価格と納期で提供することに全力で取り組む必要があります。技術を柱に、技術・製造・営業が一体となってグローバルに事業を展開する盤石な体制を構築することに努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現下のわが国の経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費が底堅く推移することなどにより、緩やかな回復が続くとみられます。海外経済は、米国は個人消費による景気の下支えが予想され、欧州経済は緩やかな回復が続くとみられます。一方で、英国のEU離脱交渉の本格化や欧州各国での選挙等の先行き不透明感が拭えません。中国経済は、当面は在庫バランスの改善に伴い底堅く推移する見込みとなっています。

このような環境の中、当社グループは、「ACT NOW! ACT TOGETHER! 2018」を経営方針とし、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。また3ヵ年中期経営計画で設定した5つの主要課題、「全事業のグローバル経営の深化」「収益力・財務体質の強化」「革新的な生産体制の創造」「光学分野における事業化の確立」「戦略的な人材育成による事業基盤の強化」それぞれの改善および強化に取り組んでまいります。

「全事業のグローバル経営の深化」においては、重点市場と位置付ける自動車および医療ヘルスケア市場に対応するため、新設および増設したベトナム国・中国・北米でのコンパウンド製造工場において稼働を開始しました。また、アジア市場における更なる需要増を確実に取込むことを目的に、タイ国及びインドネシア国のコンパウンド工場における増設の決定をしました。北米においては、現在の2ヵ所のコンパウンド製造工場を活用して同市場で効率的に販売していくことを主目的にした持株会社を設立し、販売拡大に向けての体制を整えました。これらを軸に、効率的にグローバル展開を進めてまいります。

「収益力・財務体質の強化」においては、前述した海外での投資設備を活用し早期に稼働を上げる事と、各本部及び内外各拠点の連携を高める事により収益力の強化につなげROS・ROE・ROAの改善を進めてまいります。

「革新的な生産体制の創造」においては、品質面、コスト面及び安定供給面を格段に向上させる事で競合他社との更なる差別化を図り、より高い競争力を持ってグローバルで戦える体制を構築してまいります。

「光学分野における事業化の確立」においては、独自の製膜加工技術と配合技術の融合によるオリジナリティーを活かした未来製品の創出と多様な市場展開を行っており、大手家電メーカーを含むいくつかのモバイル関連アイテムでの販売を開始しました。このような案件の獲得数を増やす事と、量産性の改善を進め他の分野にも展開することで売上および収益改善に努めてまいります。

「戦略的な人材育成による企業基盤の強化」においては、「人事制度の見直し」、「働き方改革の取組み」および「積極的なポストチャレンジ」等により活力のある組織風土の醸成を目指してまいります。

事業別には、コンパウンド事業では、自動車市場においてはアジア・北米市場における圧倒的な存在感を確立します。医療ヘルスケア市場においてはアジア市場を凌駕するとともに、新市場を開拓すべく積極的に行動してまいります。

フィルム事業では、海外OEM生産を含めた生産の合理化・最適化を推し進め、海外市場においても競争力のある製品を拡販してまいります。

食品包材事業では、小売業および外食産業のユーザーに対し「塩ビ回帰」の流れを後押しする事で、塩ビ製ラップの更なる拡販活動に邁進してまいります。また、中国事業は国内事業と緊密な連携を図り、コスト対応力を更に高めるとともに、品質の優位性を武器に販売活動に取り組むことで事業拡大を図ってまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用、ゼロエミッションの推進等、より高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスにつきましては、当連結会計年度より、「執行役員制度」の導入および「監査等委員会設置会社」への移行を実施しましたが、この運営を更に充実させ、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的・戦略的な経営体制を構築してまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、技術本部、製造本部、品質保証本部、営業本部、購買本部、経営企画本部、管理本部の各本部が連携し各課題に取り組み、3ヵ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,207,006	14,508,274
受取手形及び売掛金	22,774,907	23,762,379
商品及び製品	5,708,516	5,731,533
仕掛品	490,340	558,400
原材料及び貯蔵品	4,326,334	4,823,450
繰延税金資産	403,630	429,567
その他	1,111,525	1,133,890
貸倒引当金	△154,949	△129,560
流動資産合計	48,867,312	50,817,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,569,424	22,118,471
減価償却累計額	△11,880,534	△12,380,694
建物及び構築物(純額)	7,688,889	9,737,777
機械装置及び運搬具	45,917,319	48,095,877
減価償却累計額	△38,374,912	△38,873,101
機械装置及び運搬具(純額)	7,542,407	9,222,775
土地	6,470,110	6,427,165
リース資産	479,916	469,525
減価償却累計額	△456,016	△447,065
リース資産(純額)	23,900	22,460
建設仮勘定	3,557,754	932,233
その他	5,304,955	5,479,530
減価償却累計額	△4,798,006	△4,861,376
その他(純額)	506,949	618,154
有形固定資産合計	25,790,011	26,960,565
無形固定資産		
借地権	—	128
のれん	675,115	483,537
リース資産	5,410	3,745
その他	2,856,866	2,655,874
無形固定資産合計	3,537,392	3,143,285
投資その他の資産		
投資有価証券	4,509,526	6,035,880
長期貸付金	7,928	54,916
退職給付に係る資産	334,377	502,834
繰延税金資産	595,303	230,356
その他	519,968	603,906
貸倒引当金	△4,332	△3,770
投資その他の資産合計	5,962,772	7,424,123
固定資産合計	35,290,176	37,527,975
資産合計	84,157,489	88,345,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,836,244	16,913,755
短期借入金	7,186,504	6,544,873
1年内返済予定の長期借入金	502,435	315,635
リース債務	19,933	10,231
未払法人税等	457,872	575,041
賞与引当金	610,062	625,177
役員賞与引当金	29,200	63,100
その他	2,441,709	2,529,349
流動負債合計	28,083,962	27,577,165
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	2,886,697	4,866,068
リース債務	14,701	21,468
繰延税金負債	882,230	1,159,930
役員株式給付引当金	—	17,410
退職給付に係る負債	1,093,272	1,069,617
資産除去債務	305,721	310,128
その他	144,062	127,782
固定負債合計	9,326,687	11,572,407
負債合計	37,410,649	39,149,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,562,944	6,670,465
利益剰余金	25,026,282	27,137,248
自己株式	△1,941,701	△3,108,532
株主資本合計	38,161,544	39,213,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701,299	2,785,333
為替換算調整勘定	856,000	502,996
退職給付に係る調整累計額	△604,435	△527,469
その他の包括利益累計額合計	1,952,864	2,760,859
非支配株主持分	6,632,430	7,222,277
純資産合計	46,746,839	49,196,337
負債純資産合計	84,157,489	88,345,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	90,589,081	88,300,159
売上原価	74,439,165	70,924,200
売上総利益	16,149,915	17,375,958
販売費及び一般管理費	11,065,113	11,513,287
営業利益	5,084,802	5,862,671
営業外収益		
受取利息	30,693	32,561
受取配当金	127,902	127,092
その他	94,359	102,242
営業外収益合計	252,955	261,895
営業外費用		
支払利息	110,657	141,482
為替差損	284,556	102,424
その他	10,830	45,723
営業外費用合計	406,045	289,630
経常利益	4,931,712	5,834,937
特別利益		
固定資産売却益	3,995	2,678
投資有価証券売却益	6,038	—
特別利益合計	10,034	2,678
特別損失		
固定資産売却損	6,557	292
固定資産除却損	45,380	20,848
減損損失	555,339	11,811
特別損失合計	607,277	32,952
税金等調整前当期純利益	4,334,470	5,804,662
法人税、住民税及び事業税	1,517,345	1,586,326
法人税等調整額	△933,718	140,007
法人税等合計	583,626	1,726,333
当期純利益	3,750,843	4,078,328
非支配株主に帰属する当期純利益	1,268,843	1,361,563
親会社株主に帰属する当期純利益	2,482,000	2,716,765

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,750,843	4,078,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△571,099	1,084,824
為替換算調整勘定	△843,030	△519,760
退職給付に係る調整額	△151,001	73,288
その他の包括利益合計	△1,565,131	638,352
包括利益	2,185,711	4,716,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262,081	3,523,871
非支配株主に係る包括利益	923,630	1,192,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	△1,960,025	36,252,293
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,550			10,550
剰余金の配当			△599,172		△599,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,482,000		2,482,000
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の処分		6,962		18,527	25,490
その他			△9,414		△9,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,513	1,873,413	18,323	1,909,250
当期末残高	8,514,018	6,562,944	25,026,282	△1,941,701	38,161,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,272,399	1,388,454	△453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,550
剰余金の配当						△599,172
親会社株主に帰属する当期純利益						2,482,000
自己株式の取得						△203
自己株式の処分						25,490
その他						△9,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△571,099	△532,454	△151,001	△1,254,555	868,458	△386,096
当期変動額合計	△571,099	△532,454	△151,001	△1,254,555	868,458	1,523,154
当期末残高	1,701,299	856,000	△604,435	1,952,864	6,632,430	46,746,839

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,562,944	25,026,282	△1,941,701	38,161,544
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,572			△1,572
剰余金の配当			△599,750		△599,750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,716,765		2,716,765
自己株式の取得				△1,428,352	△1,428,352
自己株式の処分		109,094		261,521	370,615
その他			△6,049		△6,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107,521	2,110,965	△1,166,831	1,051,656
当期末残高	8,514,018	6,670,465	27,137,248	△3,108,532	39,213,200

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,701,299	856,000	△604,435	1,952,864	6,632,430	46,746,839
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,572
剰余金の配当						△599,750
親会社株主に帰属する当期純利益						2,716,765
自己株式の取得						△1,428,352
自己株式の処分						370,615
その他						△6,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,084,033	△353,004	76,966	807,994	589,847	1,397,842
当期変動額合計	1,084,033	△353,004	76,966	807,994	589,847	2,449,498
当期末残高	2,785,333	502,996	△527,469	2,760,859	7,222,277	49,196,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,334,470	5,804,662
減価償却費	3,265,614	3,177,560
減損損失	555,339	11,811
のれん償却額	274,595	191,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,089	18,540
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	33,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,685	78,520
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,897,137	△14,826
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	17,410
受取利息及び受取配当金	△158,596	△159,653
支払利息	110,657	141,482
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,038	—
有形固定資産売却損益(△は益)	2,561	△2,385
固定資産除却損	45,380	20,848
売上債権の増減額(△は増加)	1,513,988	△1,118,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	354,412	△736,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,083	241,707
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,427	42,727
その他	△218,928	240,242
小計	8,194,066	7,989,849
利息及び配当金の受取額	157,222	160,966
利息の支払額	△114,325	△128,893
法人税等の支払額	△1,411,148	△1,461,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,825,814	6,560,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,529	△281
定期預金の払戻による収入	—	610,300
有形固定資産の取得による支出	△5,621,776	△4,167,719
有形固定資産の売却による収入	12,536	6,575
無形固定資産の取得による支出	△616,109	△427,671
投資有価証券の取得による支出	△8,203	△662
投資有価証券の売却による収入	30,107	—
貸付金の回収による収入	6,218	4,543
その他	△288,431	△273,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,607,188	△4,248,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,130	△433,609
長期借入れによる収入	1,210,000	2,250,120
長期借入金の返済による支出	△1,484,806	△502,435
リース債務の返済による支出	△33,989	△18,387
非支配株主からの払込みによる収入	693,226	260,324
自己株式の売却による収入	18,527	261,521
自己株式の取得による支出	△203	△1,428,352
配当金の支払額	△597,879	△598,806
非支配株主への配当金の支払額	△761,512	△860,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,506	△1,070,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229,161	△316,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537,041	925,538
現金及び現金同等物の期首残高	13,981,367	13,444,325
現金及び現金同等物の期末残高	13,444,325	14,369,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 20社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(ロ)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
進興電線株式会社	12月31日	※1
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日	※1
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日	※1
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日	※1
リケンファブロ株式会社	12月31日	※1
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※1
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※1
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日	※1
上海理研塑料有限公司	12月31日	※1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	※1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日	※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL PTE. LTD.	12月31日	※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATON	12月31日	※1
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日	※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.	12月31日	※1
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日	※1
RIMTEC CORPORATION	12月31日	※1
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日	※1
RIKEN TECHNOS EUROPE B.V	12月31日	※1

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～10年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

提出会社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

提出会社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行なっております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規定に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末209,960千円、476千株であります。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

②会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、当連結会計年度末時点ではありません。

なお、当該株式の期中平均株式数は、254千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
裏書手形譲渡高	5,040千円	1,666千円

※2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	13,030,000千円	13,030,000千円
借入実行残高	4,415,000	4,015,000
差引額	8,615,000	9,015,000

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△828,746千円	1,503,681千円
組替調整額	△6,038	△988
税効果調整前	△834,785	1,502,692
税効果額	263,685	△417,868
その他有価証券評価差額金	△571,099	1,084,824
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△843,030	△519,760
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△461,490	109,570
組替調整額	145,225	△4,361
税効果調整前	△316,264	105,208
税効果額	165,263	△31,920
退職給付に係る調整額	△151,001	73,288
その他の包括利益合計	△1,565,131	638,352

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	63,889,493	12,006,439	11,184,703	87,080,636	3,508,444	90,589,081	—	90,589,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,665	—	—	228,665	1,746,756	1,975,422	△1,975,422	—
計	64,118,159	12,006,439	11,184,703	87,309,302	5,255,201	92,564,503	△1,975,422	90,589,081
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,333,726	△725,350	582,141	5,190,517	66,133	5,256,650	△171,848	5,084,802
セグメント資産	41,802,491	9,347,753	7,846,731	58,996,976	3,254,364	62,251,340	21,906,148	84,157,489
セグメント負債	19,451,751	2,669,862	4,349,817	26,471,431	2,331,349	28,802,781	8,607,868	37,410,649
その他の項目								
減価償却費	1,593,188	694,454	283,512	2,571,156	50,736	2,621,893	643,721	3,265,614
のれんの償却額	84,472	—	177,162	261,635	12,960	274,595	—	274,595
特別利益	3,919	—	76	3,995	—	3,995	6,038	10,034
特別損失	3,926	559,360	11,321	574,608	—	574,608	32,668	607,277
(減損損失)	(—)	(555,339)	(—)	(555,339)	(—)	(555,339)	(—)	(555,339)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,410,684	353,268	159,701	4,923,655	40,122	4,963,777	1,146,880	6,110,658

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△171,848千円であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△10,996,554千円、全社資産32,902,702千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,184,883千円、全社負債9,792,751千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	61,285,494	12,205,919	11,369,479	84,860,893	3,439,266	88,300,159	—	88,300,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194,046	773	—	194,820	489,116	683,937	△683,937	—
計	61,479,541	12,206,692	11,369,479	85,055,713	3,928,383	88,984,096	△683,937	88,300,159
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,168,092	△254,831	1,086,321	5,999,583	10,568	6,010,152	△147,480	5,862,671
セグメント資産	46,152,692	9,225,497	7,593,872	62,972,062	2,049,148	65,021,210	23,393,152	88,414,363
セグメント負債	21,350,893	2,930,835	3,737,199	28,018,927	2,139,700	30,158,628	9,059,396	39,218,025
その他の項目								
減価償却費	1,583,857	358,928	188,321	2,131,107	42,917	2,174,024	△215,378	1,958,646
のれんの償却額	1,455	—	177,162	178,617	12,960	191,577	—	191,577
特別利益	689	—	—	689	—	689	1,989	2,678
特別損失	25,040	2,324	1,824	29,190	—	29,190	3,762	32,952
(減損損失)	(11,811)	(—)	(—)	(11,811)	(—)	(11,811)	(—)	(11,811)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,202,041	290,985	233,685	3,726,713	37,352	3,764,066	606,075	4,370,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△147,480千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△10,536,391千円、全社資産33,929,543千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△607,651千円、全社負債9,667,048千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	63,889,493	12,006,439	11,184,703	3,508,444	90,589,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
48,265,396	9,053,166	13,520,686	7,499,486	1,124,412	11,125,932	90,589,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,393,482	3,482,981	4,398,196	1,752,600	454	3,762,295	25,790,011

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	61,285,494	12,205,919	11,369,479	3,439,266	88,300,159

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
48,250,743	8,329,458	13,110,537	6,857,716	653,598	11,098,105	88,300,159

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,116,469	3,076,579	5,865,224	2,012,295	286	3,889,710	26,960,565

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	16,005	—	620,069	636,075	39,040	675,115	—	675,115

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	14,550	—	442,906	457,457	26,080	483,537	—	483,537

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	669.00円	723.27円
1株当たり当期純利益金額	41.41円	45.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.25円	40.08円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	46,746,839	49,196,337
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,632,430	7,222,277
(うち非支配株主持分(千円))	(6,632,430)	(7,222,277)
普通株式に係る純資産額(千円)	40,114,409	41,974,060
普通株式の自己株式数(株)	6,151,654	8,079,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,962,165	58,033,985

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,482,000	2,716,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,482,000	2,716,765
普通株式の期中平均株式数(株)	59,931,850	59,250,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	8,528,784	8,528,784
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	8,528,784	8,528,784
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,307,431	7,946,791
受取手形	3,721,102	3,587,495
売掛金	11,512,816	11,526,796
商品及び製品	1,616,154	1,409,642
仕掛品	185,590	297,841
原材料及び貯蔵品	1,321,533	1,504,690
前払費用	87,316	88,743
短期貸付金	4,260	115,208
繰延税金資産	210,572	239,428
その他	690,618	686,774
貸倒引当金	△87,894	△87,894
流動資産合計	27,569,502	27,315,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,756,923	3,557,436
機械及び装置	2,184,494	2,035,172
車両運搬具	12,479	11,305
工具、器具及び備品	300,957	312,890
土地	4,525,905	4,525,905
リース資産	3,080	6,072
建設仮勘定	4,000	125,197
有形固定資産合計	10,787,842	10,573,979
無形固定資産		
ソフトウェア	2,006,760	1,882,489
リース資産	5,410	3,745
その他	14,905	14,805
無形固定資産合計	2,027,076	1,901,040
投資その他の資産		
投資有価証券	4,351,170	5,868,329
関係会社株式	8,148,831	8,172,868
関係会社出資金	1,966,106	2,041,404
従業員に対する長期貸付金	5,436	2,428
前払年金費用	731,899	849,783
繰延税金資産	112,495	—
その他	387,667	498,699
貸倒引当金	△2,012	△1,450
投資その他の資産合計	15,701,596	17,432,063
固定資産合計	28,516,514	29,907,083
資産合計	56,086,016	57,222,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,972,451	1,240,316
買掛金	8,082,129	8,171,702
設備関係支払手形	265,704	306,345
短期借入金	3,150,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	343,755	151,407
リース債務	4,423	3,593
未払金	138,247	212,949
未払費用	511,539	630,194
未払法人税等	—	60,148
賞与引当金	475,576	506,492
役員賞与引当金	29,200	63,100
その他	201,979	252,205
流動負債合計	15,175,006	14,548,456
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	151,407	—
リース債務	4,777	6,473
繰延税金負債	—	465,370
債務保証損失引当金	9,086	—
役員株式給付引当金	—	17,410
退職給付引当金	45,848	30,508
資産除去債務	154,839	157,462
長期末払金	129,774	113,520
固定負債合計	4,495,734	4,790,745
負債合計	19,670,740	19,339,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	19,415	128,509
資本剰余金合計	6,552,393	6,661,487
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	69,246	51,845
固定資産圧縮積立金	318,582	264,570
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	8,129,653	9,643,723
利益剰余金合計	21,624,851	23,067,509
自己株式	△1,941,701	△3,108,532
株主資本合計	34,749,562	35,134,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,665,712	2,748,917
評価・換算差額等合計	1,665,712	2,748,917
純資産合計	36,415,275	37,883,401
負債純資産合計	56,086,016	57,222,603

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,551,600	37,962,040
売上原価	33,075,678	30,907,973
売上総利益	6,475,921	7,054,066
販売費及び一般管理費	5,632,674	6,038,629
営業利益	843,247	1,015,437
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,064,435	1,428,529
その他	228,473	231,294
営業外収益合計	1,292,908	1,659,823
営業外費用		
支払利息	28,174	19,361
為替差損	179,643	73,899
貸与資産減価償却費	109,467	110,567
社債発行費	—	481
その他	6,534	4,228
営業外費用合計	323,820	208,539
経常利益	1,812,335	2,466,721
特別利益		
固定資産売却益	—	1,989
投資有価証券売却益	6,038	—
特別利益合計	6,038	1,989
特別損失		
固定資産売却及び除却損	38,211	17,107
減損損失	555,339	—
関係会社株式評価損	183,238	—
債務保証損失引当金繰入額	9,086	—
関係会社清算損	—	103,113
特別損失合計	785,875	120,221
税引前当期純利益	1,032,498	2,348,489
法人税、住民税及び事業税	326,361	191,025
法人税等調整額	△962,914	115,055
法人税等合計	△636,552	306,081
当期純利益	1,669,051	2,042,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△15,122		
固定資産圧縮積立金の取崩							△44,014	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,962	6,962				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,962	6,962	—	△15,122	△44,014	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	19,415	6,552,393	1,107,369	69,246	318,582	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,000,637	20,554,972	△1,960,025	33,654,396	2,251,558	2,251,558	35,905,954
当期変動額							
剰余金の配当	△599,172	△599,172		△599,172			△599,172
特別償却準備金の取崩	15,122	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	44,014	—		—			—
当期純利益	1,669,051	1,669,051		1,669,051			1,669,051
自己株式の取得			△203	△203			△203
自己株式の処分	—	—	18,527	25,490			25,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△585,845	△585,845	△585,845
当期変動額合計	1,129,015	1,069,879	18,323	1,095,166	△585,845	△585,845	509,320
当期末残高	8,129,653	21,624,851	△1,941,701	34,749,562	1,665,712	1,665,712	36,415,275

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	19,415	6,552,393	1,107,369	69,246	318,582	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△17,401		
固定資産圧縮積立金の取崩							△54,011	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			109,094	109,094				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	109,094	109,094	—	△17,401	△54,011	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	128,509	6,661,487	1,107,369	51,845	264,570	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,129,653	21,624,851	△1,941,701	34,749,562	1,665,712	1,665,712	36,415,275
当期変動額							
剰余金の配当	△599,750	△599,750		△599,750			△599,750
特別償却準備金の取崩	17,401	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	54,011	—		—			—
当期純利益	2,042,408	2,042,408		2,042,408			2,042,408
自己株式の取得			△1,428,352	△1,428,352			△1,428,352
自己株式の処分	—	—	261,521	370,615			370,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,083,204	1,083,204	1,083,204
当期変動額合計	1,514,070	1,442,657	△1,166,831	384,920	1,083,204	1,083,204	1,468,125
当期末残高	9,643,723	23,067,509	△3,108,532	35,134,483	2,748,917	2,748,917	37,883,401

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。